

# 全院協ニュース

全国大学院生協議会 2017年7月30日 No. 251.

## 全国大学院生協議会 編集・発行

〒186-0004 東京都国立市中2-1 一橋大学院生自治会室気付  
TEL・FAX：042-577-5679 ご連絡はE-mailにてお願い致します。

E-Mail：zeninkyo.jimu@gmail.com

ブログ：http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/

Twitter：@zeninkyo

ゆうちょ銀行口座番号：10160-76666411

## 目次

新旧役員挨拶	p.1
全院協とは？	p.3
院生自治会・院生協議会紹介	p.5
2016年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査	p.6
2017年度第1回理事校会議報告	p.7
編集後記	p.7



## 新旧役員挨拶

### ■2017 年度議長挨拶

全国大学院生協議会(以下、全院協)の議長を務めております東京工業大学の藤堂健世と申します。現在博士課程に在籍しており、研究と全院協活動に務めております。今年1年微力ではありますが精一杯努力をしていきたいと思っております。今年は2つの活動の柱を大切にしていきます。1つ目は、大学院生の置かれた実態を把握する取り組み「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート」です。そして2つ目は、アンケート調査などを通して明らかになった実態を政策提言に練り上げ、中央省庁、各政党などに要請を行うことです。この2つの活動を通して、大学院生の生活・研究条件の向上を目指して行きたいと思っております。今年度も全国の大学院生と力を併せて取り組んでいきたいと思っております。一年間、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

しかし、私がこうやって全院協議長をやっている事自体、なんだか不思議な気持ちになります。私が学費運動ということがあったのは大学1年生の頃ですから、博士1年の今日までもう早いもので6年も経過しているわけです。6年前の私に「君は6年後、全院協議長をするんだよ」と言っても信用しないでしょう。なぜなら当時の私は自己責任主義者でしたから。そんな私がなぜ学費運動に興味を持ったのか。そして活動を続けているのか。

大学3年生の頃でしたか、私の友人が大学をやめると言い出したのです。その人は別に学問に興味が無くなったから、新しいことを始めたいからという理由でやめたものではありません。単純に学費が高くこれ以上家計負担を増やすことが困難なためでした。バイトをしても、自分の生活をギリギリ追い詰めても駄目だったそうです。自分が学びたいことがお金のために学べないという状況があるということ、そしてそれが精神的に人間を圧迫しているという事実、それは私にとって大きな衝撃でした。

その話を別の友人に話したところ「でも私立に行ったのはその人の自己責任じゃないか」と言われました。私立に行ったのはその人の自己責任・・・? 学びたいことがあるから、その大学に行った。しかし、何らかの問題でいけなくなりました。しょうがない。じゃあやめよう。自分の責任だ。自分の生活を犠牲にして学費を稼いだけど、無理だった。自分の責任だ。オシマイオシマイ。

この国には「お金があるから」大学に行って自由に学べる人と、「お金がないから」大学に行って学べない人が確実に存在しています。そして「お金がない」ということが「自己責任」として片付けられてしまう現状があります。奨学金を借りても「返せない」のは「自己責任」だ。ブラックリスト登録だ。給付制奨学金制度に該当しないのは「自己責任」だ。

社会全体の問題化する学費・奨学金問題を未だに個人の問題に押し付けているように感じました。このような政策・制度設計をした人たちは、彼らの苦しみを理解しているのでしょうか。そして、「自己責任論」を振りかざしている人々も。

結局この1年では変わらないのかもしれませんが。でも活動・運動は積み重ねていくことができます。去年までのバトンを引き継ぎ、活動をしていきます。至らぬ点もあるかもしれませんが。よろしくおねがいします。

2017 年度全国大学院生協議会議長 藤堂建世

## ■前年度議長退任挨拶

自己責任。この言葉がここ 30 年ほど浸透してきている。大学に目をやるとそれは奨学金で苦しんでいるはずの当事者たる学生にまで及んでいる。給付型奨学金はできたものの、対象とされた住民非課税世帯(約 6 万人)すら捕捉していない 2 万人にとどまる。あろうことかその財源は大学院生の成績要件による奨学金減免規定枠縮小や特定扶養控除削減で賄おうとする議論が出ている。しかし、生活困窮世帯は毎月の部活動費も修学旅行費も別途徴収され、およそ無償とは名ばかりの状態に給付型奨学金の対象になることがそもそも困難である実態が政府・文科省には欠落している。

私たちを取り巻く空間の中にも「金がないなら国立に行くか、働け」「奨学金を返さないのは甘えだ」「自分の時もアルバイトで学費を賄ったのだからアルバイトしろ」などのまったく現状を見ない議論があふれかえっている。だが、この学費奨学金、さらには大学を取り巻く環境の悪化は人権侵害以外の何物でもない。第一に、経済的理由で進学を断念させられる、希望する進路に進めないということは基本的人権の享有(憲法第 11 条)、法の下での平等(同 14 条)、職業選択・居住の自由(同 22 条)、教育機会の均等(同 26 条)に抵触する。学費の負担主体である保護者の経済的状态に左右されることから、自己責任ですらない。第二に、大学「改革」による軍事研究の推進や研究環境の悪化などの弊害は思想良心の自由(同 19 条)、学問の自由(同 23 条)を侵害する。第三に、日本学生支援機構の奨学金返済延滞者の属性に関する調査でも延滞が続く理由の第一が「本人が低所得」「返還猶予期間の上限を使い切った」であり、返さないのではなく、「返せない」のである。これは奨学金事業の金融事業化が進む一方で 1975 年以降学費が物価上昇率をはるかに上回る勢いで高騰したままになっていること、そして雇用政策の新自由主義的再編によって生み出されたものである。このことで生存権(同 25 条)すら脅威にさらされている。

責任を問われるべきは個人ではなく、そのような政策を行った歴代政権であり、またその政策を現に進めている現政権であろう。私たちの声を届ける場は少なく、政党の中には頭ごなしに拒否するところすらある。また、当事者同士が苦しみを分かち合う場というものも少ない。まずは院生組織が存在している大学においてその活動を活発化させることが重要だが、それだけでは対処しきれない問題にとともに取り組むのが全院協である。地道な活動だが、私たち学生院生・若手研究者の置かれている惨状は徐々に認知されつつある。今後とも継続していただきたい。一年間ありがとうございました。

2016 年度全国大学院生協議会議長 土肥有理

# 全院協とは？

## ■全院協の構成

全国大学院生協議会(以下全院協)とは、大学院生の協議会です。……。もうちょっと詳しい説明が必要ですね。各大学単体では解決できない全国的な課題(高騰する学費、きわめて貧弱な奨学金制度、就職難、育児やマイノリティーへの配慮など)に加盟院生協議会とともに改善を目指す団体です。以下、①全院協の概要、②その主な活動内容の 2 点について述べたいと思います。

大学院生を取り巻く生活・研究環境は深刻なままであり、悪化しているといっても過言ではありません。例を挙げると、研究環境が改善されていないこと、学費が極めて高いにもかかわらず奨学金がきわめて貧弱なままであること、就職難が続いていることなどがあげられます。こうした悪影響は近年急速に進められている大学「改革」において資金を盾として大学間・個人間の競争を煽ることで、解決のめどが全く立っていません。全院協は、全国の院生協議会・院生自治会の連合体です。各大学院生協議会・院生自治会は独自にアンケートなどを行って研究環境の改善を求めています。しかしながら、学費や奨学金、就職問題は各大学での取り組みには限界があります。全院協はこのような大学単体で解決することが困難な課題に長期的に向き合い、解決へ前進させようとして結成され、活動してきました。

全院協は、活動目的として、全院協規約において「大学院生の生活研究所条件の向上、大学・大学院における大学院生の地位と権利の確立、向上および大学院生共通の立場から、平和と民主主義の確立ならびに社会進歩を目指す」ことを掲げています。現在は 7 の院生協議会・院生自治会で構成されています。年 1 回行われる全国代表者会議が最高議決機関で、前年度活動の総括と次年度活動方針の決定を行うとともに、議長と理事校を選出しています。この全国代表者会議と定期的にかかれる理事校会議によって全院協の活動は決定されます。

## ■主な活動内容

### (1)大学院生の生活・研究諸条件に関する調査報告書の作成や広報・発信

全院協では毎年、「大学院生の研究・生活の実態に関するアンケート調査」を実施しています。この調査は大学院生の急増化・多様化に伴って、大学院生の置かれている状況について把握する為に実施しており、その結果を『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。また全院協ニュースやブログ、twitter などを通じて、院生を取り巻く社会情勢などについても分析・発信しています。

### (2)大学院生の生活・研究諸条件の向上のための関係省庁・政党要請

上記のアンケート調査に基づき、文部科学省、財務省、国会議員および主要政党に対して学費無償化や奨学金政策の拡充などの要請を行なっています。文部科学省・財務省に対しては要請文を提示し、院生の実態を知らせ、大学院生の研究・生活環境の向上のため高等教育予算拡充や奨学金問題の改善を求めています。また、同時に行う政党要請、国会議員要請では、各政党の文教委員や政策担当をまわり、省庁交渉と同様に大学院生の実態を知らせ、その改善のための方策を

議会がとるよう要請しています。

### (3)各大学の取り組み交流

全代や理事校会議の場では、全院協の活動を決定するほか、それぞれ大学の大学院生の実態や取り組み・経験の交流を行なっています。それぞれの大学ごとに、特色ある活動が行われています。この「全院協ニュース」や twitter でも、活動の交流を行なっていきます。

今年度は、①院生の実態把握のためのアンケート(6~9月)、②報告書の作成(9~翌年1月)、③省庁・国会要請(12月)、④全国代表者会議(3月)という流れで活動をしています。また、その中で理事校会議や全院協ニュース発行などが組み込まれます。

なぜこうした活動が必要なのでしょう? それは第一に、大学院生の生活・研究諸条件を実質的に向上するためには要請行動のような政治的回路を活用しなくてはならないからです。そして第二に、第一の活動を行うための理事校会議は、何より大学院生・自治会の生活や研究の実態を伝え・聞き・共有するという、それ自身が重要な活動であるからです。ひとりひとりの活動こそが、全院協の力になります。みなさまの積極的な参加を、お待ちしております。

## 2017年度活動スケジュール

8月11日	アンケート紙媒体集計締切
8月20日	第2回理事校会議
9月15日	Web版アンケート回収締切
12月上旬	文部省・財務省要請 都議会議長宛・知事宛陳情書提出
2月上旬 - 中旬	アンケート報告書 要請行動戦略会議 政党・議員要請
3月上旬 - 中旬	2017年度第73回全国代表者会議



## 第2回理事校会議のお知らせ

日時 : 8月20日(日) 13:00~17:00 @一橋大学

会議議題 : アンケート調査結果の8月時点での単純集計  
アンケート分析枠組みについて(どのような点に注目しているのか)  
要請行動に向けた準備の開始(要請項目の検討など)  
加盟校拡大の作業実施状況の確認 第3回理事校会議の日程調整

※遠方から参加される場合は交通費を支給いたしますので、学割の申請、領収書の提出をお忘れなきよう、よろしくごお願い致します。

※会議終了後には交流会の開催を予定しています。こちら是非ご参加ください!

## 院生自治会・院生協議会紹介

### ■東京大学教育学研究科院生協議会

#### ○組織の概略

東京大学の院生協議会は、主に教育学研究科修士課程の大学院生を中心に任期を1年として活動しております。本研究科は総合教育科学専攻7コース、学校教育高度化専攻3コースの系10コースから構成される組織であり、各コースから2名の院生が代表となり院生協議会を構成し、委員長・副委員長・会計（2名）・渉外委員（2名）を中心として活動を行っています。

#### ○活動内容

主な活動として、年に2回本研究科に在籍する院生に対し現状の研究環境に対する不満・改善点を募り、これらの要望をまとめた主文を作成し、教育学研究科院生総会の場において承認を経たのちに研究科長に改善要求交渉を行い、院生にとってより良い研究環境の整備を目指しています。

具体的には以下の流れになります。

- (1) 教育学研究科院生に対し、具体的な項目立てをしたアンケートの実施  
Ex. 経済状況・奨学金・施設状況・育児支援・附属中等学校などに関して
- (2) アンケート結果を集計し、それぞれの項目ごとに改善要求主文案の作成
- (3) 総会にて主文案の承認確認
- (4) 研究科長交渉

#### ○今年度の前期のアンケート結果

今年度前期においては、特に施設環境における改善要求が多く見受けられました。具体的には、昨年度より東京大学総合図書館が改修工事に入ってしまった、それに伴い図書や学習スペースなどで利用制限・弊害などが存在したため、こちらに関する改善要求です。また、教育学部棟の改築工事が終了し、新たな教室・設備が整えられ、一部のコースの研究室移転も行われました。その結果、新しい利用環境でのルールに対する困惑やコース間での研究室設備の差が生じ、これらに対する改善要求が院生の方から上がってきました。これらに加え、研究費・奨学金、社会人学生への配慮、教職課程カリキュラムの充実、附属校との提携強化など、これまで改善要求が唱えられ交渉が行われるも、院生が望む形で十分に達成されていない課題についても、改善要求の声が上がっています。これらの結果を踏まえて、8月末に研究科長に研究環境の改善要求交渉を行う予定です。

#### ○全国院生協議会との関わり

全国院生協議会とも近年は積極的に関わっており、オブザーバーとして全院協の活動に参加しています。今年度も全国院生協議会のアンケートに本院生協議会も携わっており、日本の最高学府としての責務を果たしていきたいと考えております。

## 2017 年度大学院生の研究・生活の 実態に関するアンケート調査

本調査は、全国大学院生協議会(全院協)が、全国各大学院の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する全国規模のアンケート調査です。大学院生の経済実態を客観的に把握し、大学院生の研究及び生活条件の向上に資する目的で行われるものです。

全院協は 2004 年度以来毎年アンケート調査を行い、調査結果を「報告書」としてまとめ、文部科学省、財務省、国会議員及び主要政党等に対して、学費値下げや奨学金の拡充などの要請を行っております。また、本調査により明らかになった大学院生の深刻な実態は、これまで、NHK や朝日新聞をはじめとした各種マスメディアでも取り上げられ、大きな反響を呼びました。

### ●メディアからも注目

「奨学金借り入れ院生『500 万以上』24%以上 研究削りバイトも 院生協議会調査」 (朝日新聞 2014 年 11 月 27 日)

「大学院生 バイトで研究に支障」 (NHK 2012 年 11 月 30 日)

「交付金減 国立大の苦悩」 (朝日新聞 2015 年 12 月 12 日)

しかし、このように学費・奨学金等の重大な問題が存在するにも関わらず、大学院生の実態に関する全国的な調査は、全院協以外では行なわれておりません。より多くの方々に回答いただき、調査の精度を高め、問題を広く社会に発信していくことが求められております。ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。

アンケートは、紙媒体と WEB にて行っております (質問項目は同様)。

WEB 版については、下記の URL からご回答ください。

(<https://goo.gl/forms/cCEk8dUHzoMutbiH2>)

本 URL に不具合などありましたら、全院協ブログ (<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>) よりアンケートのサイトへ飛ぶことも出来ます。

また、本ブログには過去のアンケートの結果なども掲載しておりますので、是非御覧ください。

## 2017 年度 第 1 回理事校会議報告

2017 年度第 1 回理事校会議が 5 月 28 日(日)に一橋大学にて開かれました。ここで議事内容についてご報告します。

### ■参加者

○理事校／加盟校／オブザーバー校：京都大学、中央大学、東京大学

○事務局：東京工業大学、明治大学、東京農工大学、立命館大学

### ■全院協の位置づけ

議長による資料読み上げ。全院協の役割、理事校会議の位置づけ、年間の全院協活動のスケジュール、アンケートと中央省庁への要請行動の重要性について確認しました。

### ■今年度の活動方針

事務局より提案し、いずれも承認された。

○アンケート調査：今年度は 1000 件を目標に設定する。昨年度は回収数が減少したが、今年度は回収数を一昨年度並みに回復することを目指し、一昨年度の回収数を参考に設定した。

○要請行動：今年度は 12 月に文部省・財務省／政党・議員要請を、2 月に都議会または日本学生支援機構への要請行動を行う。また、今年度も文部科学省レクチャーは意見交換する時

間が多いため、重視する。

○広報活動：ニュースは昨年までを踏襲し年 3 回発行するほか、広報の手軽な掲示・配布を目指しかわら版を製作する。SNS の役割を、ブログは正式資料の情報発信、Twitter は院協外との対面的関係構築に位置づける。また、今年度からは内容に関してはブログと同じだが情報拡散を行いやすくするため Facebook ページを新たに作成する。

### ■アンケート調査に関する質疑応答・文言討議

質問項目とその文言を今後の分析まで見通しながらどのように設定するのか多くの意見が出された。出された意見を踏まえて事務局で練り直し、理事校メーリス上で確認をいただいた上で、アンケートを実施するという承認された。

### ■情勢報告

事務局より、大学改革、学費・奨学金、就職難についての情勢分析について報告した。

### ■活動交流

個別院協および全院協が大学自治を維持する上の課題、院生の研究環境の不備と各院協の活動について参加者より発言がありました。

### 編集後記

執筆していただいた皆様、理事校の皆様、また全院協の活動を様々な形で支援してくださっている皆様のおかげでなんとか第 251 号の全院協ニュースを発行することができました。そのことをまずお礼申し上げます。今年度も全院協をよろしくお願い致します。

さて、新たな年度が始まってからおよそ四か月が過ぎ、私たち院生が日々研究をしているのと並行して政治では色々なことが起こった。特に共謀罪と加計学園は大きな問題となった。議論がなされるはずの立法府で数の力を頼りまともな議論も経ず強行採決を行い、紋切り型の「言葉」でその場を乗り切ればそれで問題なし。地道に研究活動を行う大学院生にしてみれば腹立たしい話である。

議論をないがしろにされ、外部の意見を聞き入れないという姿勢にたじろぎそうになるが、大学院生の生活と研究活動を改善する全院協の役割は、それでも大学院生の実態と声を集め、要請行動を行い、社会的な周知を図るといふ地道な活動ではなかろうか。それにより少しずつでも理解を示してくださる方が増え、状況が改善できれば、と思っている。

最後になりますが、今年度も大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査にご協力いただければ幸いです。(広報 S)